

平成 26 年 12 月 18 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750

特別調査

静岡県内中堅・中小企業 経営者アンケート調査 結果

～消費再増税先送りを評価、円安は打撃～

- ☐ 県内中堅・中小企業への緊急アンケート調査によると、平成 26 年 4 月に実施された消費税率 8 %への引上げは、半数の企業で売上への影響がいまだに残り、景気回復が遅れる要因となった。一方、27 年 10 月に予定されていた消費税率引上げを 18 カ月先送りする決定については、3 分の 2 の企業が『先送りでよい』と回答し、先送り判断はおおむね評価されている。
- ☐ 最近の円安については、『マイナスの影響がある』と回答した企業が 37.1%に上り、原材料や燃料コストの上昇に多くの企業が苦しんでいる。また、自社の経営にとって望ましい為替水準は 1 ドル=104.5 円（平均値）で、現状の 120 円とは大きな開きがあり、急速な円安に対応が追い付いていない状況を映し出している。

担当：望月 毅

緊急調査

～静岡県内中堅・中小企業 経営者アンケート調査 結果～

消費再増税先送りを評価、円安は打撃

◆県内中堅・中小企業への緊急アンケート調査によると、平成26年4月に実施された消費税率8%への引上げは、半数の企業で売上への影響がいまだに残り、景気回復が遅れる要因となった。一方、27年10月に予定されていた消費税率引上げを18カ月先送りする決定については、3分の2の企業が『先送りでよい』と回答し、先送り判断はおおむね評価されている。

◆最近の円安については、『マイナスの影響がある』と回答した企業が37.1%に上り、原材料や燃料コストの上昇に多くの企業が苦しんでいる。また、自社の経営にとって望ましい為替水準は1ドル＝104.5円（平均値）で、現状の120円とは大きな開きがあり、急速な円安に対応が追い付いていない状況を映し出している。

◆消費税率引上げや円安により物価が上昇する中で、約7割の企業で何らかの賃金アップを図ると回答。一方、約半数の企業で従業員が不足しており、特に非製造業で人材不足感が強い。

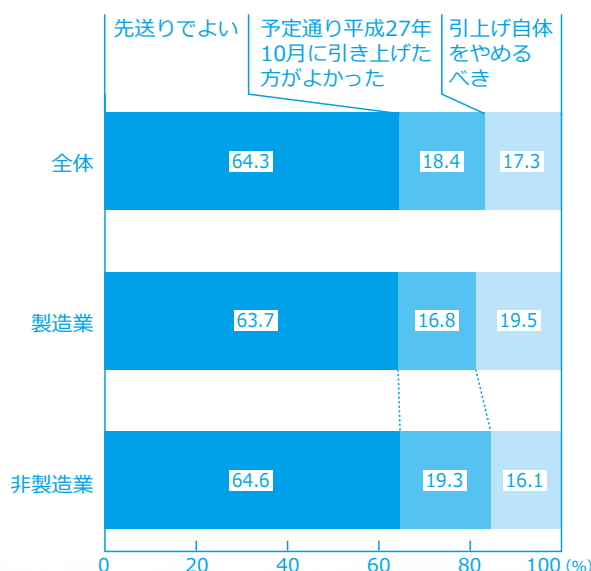
<調査の要領>

- (1) 調査対象：静岡県内に本社を置く主要企業。
- (2) 調査方法：各企業に対する郵送によるアンケート調査。
- (3) 調査時点：平成26年11月下旬～12月上旬。
- (4) 回答状況：調査対象企業1,000社のうち、有効回答を寄せられた企業は401社で、有効回答率は40.1%。
【従業員規模】50人以下：63.3%、51～100人：18.0%、101～300人：14.2%、301人以上：4.5%。

消費再増税先送りはおおむね評価

平成26年11月18日、安倍首相は、27年10月に予定されていた「消費税率8%から10%への引上げ」を18カ月先送りする考えを表明した。4月に実施された5%から8%への税率引上げが個人消費停滞の大きな要因となっていること、7～9月期のGDPが2四半期連続のマイナス成長となったことなどから、景気腰折れを防ぐための先送り判断となった。この結果に関して、静岡県の企業経営者は、『先送りでよい』との回答が64.3%（製造業63.7%、非製造業64.6%）と約3分の2を占めた（図表1）。一方、『予定通り平成

図表1 消費税率引上げ先送り判断に対する考え



27年10月に引き上げた方がよかった』との回答は18.4%（製造業16.8%、非製造業19.3%）、『引上げ自体をやめるべき』は17.3%（製造業19.5%、非製造業16.1%）であった。全体的には先送りの判断は、おおむね好感をもって受け取られているようではある。

『先送りでもいい』の理由としては、「売上への影響を考えれば先送りはプラス要因」（建設）、「4月以降の反動減と夏場の悪天候、燃料価格の高止まりを受けて収益性は悪化しており、先送りは妥当」（運輸）、「赤字でも消費税を納めねばならず、売上減少下での先送りには賛成」（小売）、「消費税の動きは消費に直結する。今は引き上げるべきでない」（一般機器製造）などと、4月以降の経済情勢を踏まえ、景気失速回避のためには、先送り判断は当然と評価する意見が多かった。

『予定通り平成27年10月に引き上げた方がよかった』の理由としては、「先送りしてもその時の景況は正確には予測できない。ならば、早期に財政健全化のために引き上げるべきであった」（一般機器製造）、「短期的視点で引上げを先延ばしするべきではない。我々が作った負債を子どもたちに残したくない」（建設コンサルタント）、「本来、財政再建が目的であり、短期的指標に一喜一憂していたら日本の行方を間違ってしまう」（精密機器製造）、「いつ引き上げても反動はあるのだから、早く社会保障を充実させた方がよいのでは？」（輸送機器製造）、「ロードマップに沿ってやるべきことはやってほしい。議員定数削減もできなかったことは残念」（建設）など、長期的視点から国家財政健全化に向けて、予定を変更すべきではなかったという意見が寄せられた。

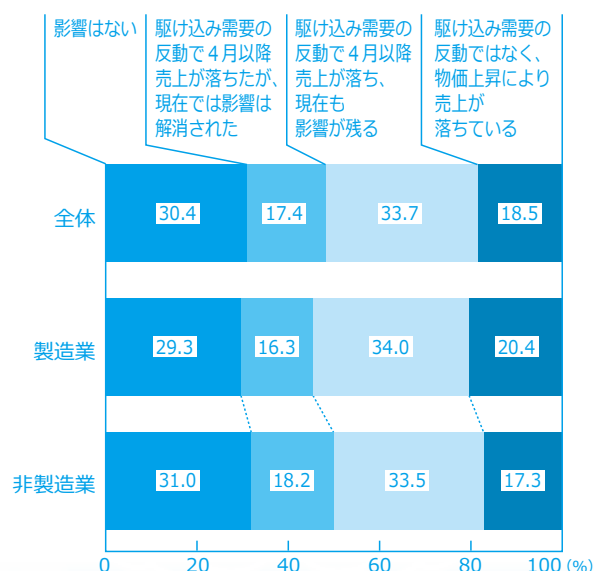
『引上げ自体をやめるべき』の理由では「引上げの必要性が感じられない」（美容）、「消費増税でなく景気拡大による自然増収を目指すべき」（食品卸売）、「デフレから完全に脱却してから増税すべき」（食品製造）などの意見が集まった。

半数の企業で4月増税の影響残る

続いて、平成26年4月の消費税率8%への引上げが売上に及ぼした影響について尋ねたところ『駆け込み需要の反動で4月以降売上が落ち、現在も影響が残る』が33.7%、『駆け込み需要の反動ではなく、物価上昇により売上が落ちている』が18.5%で、合わせて半数の企業で足元の売上が減少している状況にある。また、17.4%は『駆け込み需要の反動で4月以降売上が落ちたが、現在では影響は解消された』と売上が回復しており、30.4%が引上げの『影響はない』と回答、消費税率引上げの影響は、ほぼ2極化している（図表2）。

4月の8%への引上げに対する評価としては、「反動減の影響が早期に収まるという政府の見方は間違っていた」（家具製造）、「住宅関連は4月以降、大きく落ち込み、回復の兆しはまったく見えない」（製材）といった厳しい意見が聞かれた。また、「税率8%だと端数が出やすく、売価に転嫁しにくい」（不動産）、「消費税は1回で10%に上げるべきだった」（出版・印刷）、「もともと2段階での引上げ自体、理に合わない。財政再建とい

図表2 4月の消費税率8%引上げの影響



うことであれば、一気に10%にすべきであった」(運輸)と、実施方法に対する意見も聞かれた。

一方、今後の税率引上げに対しては、「社会保障制度維持のための財源として、将来的に引き上げるしかない」(輸送機器製造)、「国家赤字拡大の中で消費増税はやむなし。むしろ15～20%にしないと日本が持たないのではないか」(化学製品製造)と引上げの必要性を認めながらも、「景気の回復、消費拡大、歳出削減のバランスを考えたうえで税率引上げを行ってほしい」(建設)と引上げのタイミングに留意を求める声や、「今後の引上げはいずれ必要だと思うが、議員定数削減や国会・地方議員の無駄な政務活動費の廃止がなければ理解は得られない」(電気機械卸売)、「まず無駄の削減を国が示した後で税率を上げるのが基本」(金属製品製造)など、政治家・行政府の身を切る改革を先行させることを求める声などが多数挙げられた。

また、「消費税増税は仕方ないが、軽減税率導入に加え、社会保障費の抜本的見直しが必要」(建設)、「所得格差が広がる中で、生活必需品に対する軽減税率を導入すべき」(土石製品製造)など軽減税率導入の必要性を訴える声や、「引き上げるのであれば、個人消費と中小企業対策を実施してほしい」(警備)など、景気対策とセットでの引上げを求める意見も多く挙げられた。さらに、「消費税の影響より、円安のデメリットの方が大きい」(食品製造)と、消費税率引上げと同時進行した円安の問題の方が、むしろ景気に悪影響があったという意見も聞かれた。

円安のマイナス面が顕在化

それでは、円安(調査時点で1ドル=117円～120円で推移)の影響はどうであろうか。平成24年10月には1ドル=80円近辺の水準にあったが、安倍政権誕生以来、円高修正が進展、26年12月4日には、7年4カ月ぶりとなる120円に達し、約2年で50%も円安が進んでいる。

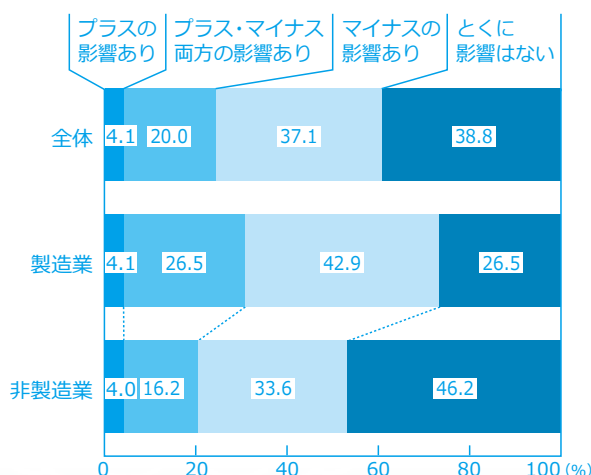
こうした円安が経営にとって『プラスの影響あり』と回答した企業はわずか4.1%(製造業4.1%、非製造業4.0%)、『プラス・マイナス両方の影響あり』が20.0%(製造業26.5%、非製造業16.2%)、『マイナスの影響あり』が37.1%(製造業42.9%、非製造業33.6%)と、今のところマイナス影響の方が色濃く出ている(図表3)。

『プラスの影響』としては、「外国人観光客の増加がプラス要因」(食品小売)、「円安に伴う株高でユーザー企業の財務が好転し、販売商品の需要が高まっている」(販促品販売)、「得意先が海外調達していた部品を国内調達に切り替え、受注が増える見通し」(発泡プラスチック製品製造)などが挙げられた。

『プラス・マイナス両方の影響がある』では、「重油、電力等のエネルギーコスト上昇の半面、海外競合先との競争が有利になっている」(非鉄金属製造)、「自動車部品生産の国内回帰の動きが若干みられるが、燃料費などコスト高の影響もある」(金属製品製造)など、プラス効果の反面、原材料や燃料価格の上昇が足を引っ張っている状況がうかがわれる。

そうした輸入資材仕入コストの上昇については『マイナスの影響あり』の企業からより強く聞かれ、「原材料価格の上昇が最終的な個人消費を抑える要因となっている」(食品卸売)、「輸出に直接関係する財は恩恵を受けるが、中間財は原価

図表3 円安(1ドル=110円台後半)の経営への影響



アップ分を価格転嫁できず収益はマイナス」(繊維製品製造)、「輸入品や、金・プラチナ素材の価格上昇により、買い控えが出ている」(時計宝石販売)、「食材のコストアップが足を引っ張っている一方で、販売価格は上げにくい」(観光ホテル)、「仕入の80%は輸入品につき、利幅がかなり縮小」(食品製造)など、多数寄せられた。

こうしたコスト上昇に加え、「円安になっても自動車産業の生産拠点が海外に流出しており、すぐには景気に好影響はない」(自動車販売)、「海外調達の特長がなくなり、コストダウン効果が見込めない」(一般機器製造)、「韓国・中国に出していた加工外注コストが上昇。かといって国内の外注が安くなるわけでもなく、受注金額に上乗せもできないため、利益の圧迫にしかない」(一般機器製造)、「海外旅行需要が落ち込んでいる」(旅行代理店)、「ユーロ高でコスト上昇の一方、国内市場ではデフレが解消されずコストダウン要請が続く、利益を圧迫」(タイル卸売)、「一部の大企業を除き地方の中小企業は恩恵を受けていない」(食品卸売)、「原材料、燃料コストの上昇を価格に転嫁せざるを得ず、仕入コストが相対的に低い大企業の製品との価格格差が広がっている」(食品卸売)など、大企業に比べて厳しい状況にある中小企業の姿が浮かび上がる。

ただし、「売上数量が伸びず中小企業は厳しい状況にあるが、2～3年先を考えれば日本製品の競争力が上がり、国内生産が戻ってくると思う」(金型製作)など、将来的な競争優位性の向上を予想する声もある。また、「為替は市場が決めることだが、一定水準での定着を希望する」(情報通信)、「あまりに急激な変化により、1カ月前の仕入対策がすぐに陳腐化してしまう状況」(食品卸売)と、為替変動の激しさを問題視する回答も少なくなかった。

望ましい水準は1ドル＝104.5円

為替の適正水準について、経営者はどう考えて

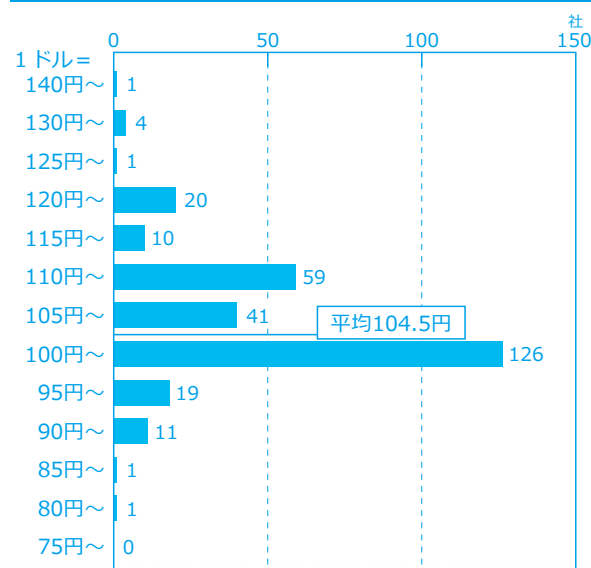
いるのであろうか。『自社の経営にとって望ましい為替水準』の数値を尋ねたところ、回答294先の平均値は、1ドル＝104.5円(中央値1ドル＝100円)となった(図表4)。実勢の1ドル＝120円の水準は、望ましい水準と比べて円安方向に約15円の開きが生じてしまっており、経営者の想定を大きく上回った円安水準といえよう。

当所では、急速に『円高』が進んだ平成22年9月にも『望ましい為替水準』をアンケート調査しており、当時の実勢相場1ドル＝85円程度に対し、望ましい水準の平均値は96.2円で、超円高により輸出型企業の業績が落ち込むことが大いに懸念された。ここに来て、為替は80円台から120円へ40円程度下がる中、望ましい為替水準は96円から104円に8円程度円安方向にシフトしてきており、あまりにも急速に進んだ今回の円安に対して、企業の対応が追いついていない様子が見える。

7割が賃金アップの意向も人材確保に苦戦

景気回復に向けて政府は経済界に賃上げを要請してきたが、県内経営者の賃上げの方針はどうなっているのか。来年度の賃上げの方針を聞いたところ、『定期昇給＋ベースアップ』が13.3%、

図表4 自社の経営に望ましい為替水準



『ベースアップはせず定期昇給のみ』が41.3%、『月給は変えず、ボーナス増額で対応』が15.1%と、69.7%の企業が、何らかの形で賃金アップを考えているとの結果が出た(図表5)。

従業員規模別にみると、『ベースアップ方針』は「101～300人」の中堅企業で最も高く20.4%、『定期昇給のみの方針』は従業員規模が大きくなるのに比例して上昇し、従業員「301人以上」では64.6%に上った。『月給は変えずにボーナスを増額する方針』、『賃上げしたいができない』は、ともに「50人以下」が最も高く、「賃金を上げられる理由が中小企業にはない」など、月例給与の引上げ環境がまだ整っていない状況がうかがわれる。

現在の従業員の過不足状況については、『過剰』が10.8%、『適正』が44.6%、『不足』が44.6%と、人手不足の傾向が出ている(図表6)。業種別にみると、製造業では『過剰』状態にあるのが14.8%であるのに対し非製造業は8.4%。『不足』は製造業38.9%に対し非製造業は48.0%と、非製造業でより強く人材不足感が高まっている。

人材確保に関する環境については、「ここ10年、新卒採用を見合わせてきたため、若い人材が欠けており、技術者(設計者)が不足している」(一般機器製造)、「技術職、技能職の若年労働力不足。特に土木・建築を学ぶ学生をまったく採れない」(建設)など、製造業・建設業では、技術系の若手労働者が採用できていない様子である。

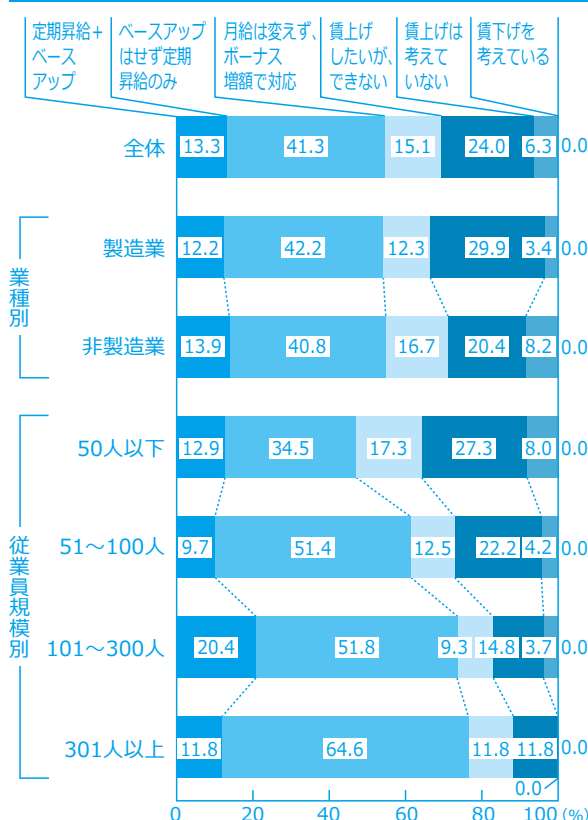
また「若年人口の減少、大手企業の採用増加により、採用環境は年々厳しくなっている」(自動車販売)、「パート時給の相場が上がり、採用できない」(スポーツ用品小売)、「大手偏重の傾向がさらに強まっており、中小企業に理系の優秀な人材の応募が少ない」(電気器具卸売)など、企業間の人材獲得競争が厳しさを増している。

業種別では「医療・福祉関係は恒常的に人手不足」(医療)、「ドライバーは慢性的に不足」(トラック運輸、タクシー)、「オリンピック特需などが影響して募集をかけても採用できず、災害時のBCPに影響大」(建設)など、深刻な悩みを長年

抱えている業種もある。

人手不足の環境下での人材確保は、賃金の上昇を招きやすく、企業にとっては人件費の上昇が、さらなる収益悪化につながる懸念がある。いかに採算性を確保していくかが、今後の重要な経営課題といえよう。

図表5 賃上げ(昇給)の方針



図表6 従業員の過不足状況

